



# 道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 581  
平成30年4月号

発行所 全国道路利用者会議  
〒100-0013  
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1  
尚友会館6階  
電話 03-3501-5611(代)  
発行人 和田 浩  
定価 20 円 (会員の購読料は会費に含む)

8月10日は「道の日」

## 事業費 1兆5,539億円 社会資本整備総合交付金 (交通拠点連携集中支援事業) 1,066億円

配分総括表

(単位: 百万円)

区分	平成30年度配分額			国庫債務負担行為(ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直轄事業	906,323	502,244	1,408,567	62,724	32,443	95,167
補助事業	141,914	3,398	145,312	—	—	—
合計	1,048,237	505,642	1,553,879	62,724	32,443	95,167

(単位: 百万円)

区分	平成30年度配分額
社会資本整備総合交付金 (交通拠点連携集中支援事業)※2	106,639

(注) 事業費ベース

- ※1 上記の他に、調査費、諸費等がある。
- ※2 防災・安全交付金(国費11,117億円[対前年比1.01])、社会資本整備総合交付金(国費8,886億円[対前年比0.99])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。なお、社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業)はこれらに含まれる。社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業)の配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。
- ※3 この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費2,090億円[対前年比0.87])がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費961億円[対前年度比0.88])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

直轄事業 整備局別等配分内訳表

(単位: 百万円)

区分	平成30年度配分額			国庫債務負担行為(ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	102,081	83,909	185,990	10,290	11,766	22,056
東北地方整備局	61,164	58,637	119,801	6,046	4,631	10,677
関東地方整備局	226,587	70,692	297,279	17,265	1,780	19,045
北陸地方整備局	44,952	29,398	74,350	3,285	2,926	6,211
中部地方整備局	128,739	63,221	191,960	2,499	2,823	5,322
近畿地方整備局	98,807	58,317	157,124	6,629	3,888	10,517
中国地方整備局	69,554	55,447	125,001	5,890	1,318	7,208
四国地方整備局	55,736	28,562	84,298	628	991	1,619
九州地方整備局	95,673	45,110	140,783	9,324	1,730	11,054
沖縄総合事務局	23,030	8,951	31,981	868	590	1,458
合計	906,323	502,244	1,408,567	62,724	32,443	95,167

(注) 事業費ベース

- ※ 上記の他に、調査費、諸費等がある。
- ※ 四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

(単位: 億円)

直轄事業	配分額
改築その他	10,490
幹線道路ネットワーク整備	8,593
局所的な対策等	1,897
維持修繕	3,595
計	14,086

(注) 事業費ベース

(単位: 億円)

補助事業	配分額
地域高規格道路その他	902
地域高規格道路	858
その他	44
ICアクセス道路	435
大規模修繕・更新	116
計	1,453

(注) 事業費ベース

# 平成30年度 道路関係予算配分概要

国土交通省道路局は、平成30年度予算の成立を受けて、3月30日に道路関係予算配分概要を発表した。予算の配分額は、事業費1兆5,539億円(内訳は、直轄事業1兆4,086億円、補助事業1,453億円)となっている。この他に、社会資本整備総合交付金(国費8,886億円)、防災・安全交付金(国費11,117億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。なかで活力のある地域づく

り、社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業)1,066億円はこれらに含まれ、配分額は配分する国費をもとに推計した事業費である。

【配分方針】配分方針としては、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨等による「被災地の復旧・復興」を加速させることと、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊か」の推進に積極的に取り組む。

【直轄事業】直轄事業の配分方針としては、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を図るため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分する。

【補助事業】道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に基づき橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震災対策、積雪寒冷地域等における雪害対策を実施する。

## 道路法等の一部を改正する法律が成立

平成30年3月30日、道路法等の一部を改正する法律が成立し、道路財法に基づき道路整備に係る財政上の特別措置(道路の改築に対する国費率の引き上げ措置)が平成30年4月1日から施行された。このほか、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網の機能強化・重点支援を図る重要物流道路制度は、公布から半年以内に施行される。これらはいずれも道路利用者会議が、機会あるごとに各方面へ積極的に要望活動を行ったことによる。

平成29年度「道路ふれあい月間」推進標語

『この道でおぼろけをなくせ』

平成30年4月28日(土) 開通

### 中部横断自動車道 八千穂高原IC~佐久南IC

~地域の活性化、観光周遊の促進~

【開通予定日】平成30年4月28日(土)

【開通区間】中部横断自動車道(八千穂高原IC~佐久南IC)延長14.6km

【開通による整備効果】沿線への企業立地促進による地域の活性化

佐久地域では、中部横断自動車道(佐久南IC~佐久小諸JCT)の開通により、高速道路IC直近の好立地を理由とした企業立地が進展してきている。今回の中部横断自動車道(八千穂高原IC~佐久南IC)の開通により、現在、佐久白田IC周辺に新たな工業団地を佐久市が造成中であるなど、沿線の企業立地が促進されることによる地域の活性化が期待される。

◇観光周遊の促進

中部横断自動車道の開通により、日本有数の観光地である軽井沢と佐久市や南佐久地域をつなぐ高速ネットワークが形成され、沿線に点在する魅力ある観光地へのアクセス向上による、長野県内の観光周遊の促進が期待される。

“道路総合システムサービス”企業

**NICHIREKI 二チレキ株式会社**

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表

中部横断自動車道(佐久小諸JCT~八千穂高原IC) 延長22.4km

平成30年3月開通 延長7.8km

平成30年4月28日(土)開通 延長14.6km

凡例

- 開通区間
- 基本計画区間
- 高速道路
- 国道
- その他道路

位置図